

結果の要約

1 産業

鹿児島県の平成17年の15歳以上就業者数812,594人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が83,166人（15歳以上就業者数の10.2%）と最も多く、次いで「建設業」が79,302人（同9.8%）、「病院」が36,836人（同4.5%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が27,597人（同3.4%）、「電子部品・デバイス製造業」が20,044人（同2.5%）、「市町村機関」が19,926人（同2.5%）、「食堂、そば・すし店」が19,644人（同2.4%）、「道路貨物運送業」が18,839人（同2.3%）、「各種食料品小売業」が18,802人（同2.3%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が18,677人（同2.3%）などとなっている。（表1）

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の301.3%増で、次いで「陶磁器・同関連製品製造業」が90.0%増、「酒類製造業」が83.0%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が62.7%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が58.8%増、「障害者福祉事業」が55.2%増、「飼料・有機質肥料製造業」が51.7%増、「廃棄物処理業」が37.8%増、「再生資源卸売業」が34.7%増、「警備業」が31.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気通信業」の56.7%減で、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が45.3%減、「建具製造業」が45.2%減、「非預金信用機関」が37.9%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が33.9%減、「セメント・同製品製造業」が32.9%減、「製材業、木製品製造業」が29.4%減、「電子部品・デバイス製造業」及び「鉱業」が27.9%減、「鉄道業」が27.8%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。（表2）

（注1） 日本標準産業分類（平成14年3月改訂）の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

（注2） 平成12年、17年とも就業者数が800人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 鹿児島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	812,594	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	83,166	10.2	11	一般診療所	13,977	1.7
2	建設業	79,302	9.8	12	その他の飲食料品小売業 2)	12,638	1.6
3	病院	36,836	4.5	13	宿泊業	11,667	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	27,597	3.4	14	他に分類されない小売業 3)	10,819	1.3
5	電子部品・デバイス製造業	20,044	2.5	15	児童福祉事業	10,074	1.2
6	市町村機関	19,926	2.5	16	畜産食料品製造業	9,855	1.2
7	食堂, そば・すし店	19,644	2.4	17	他に分類されない 事業サービス業 4)	9,821	1.2
8	道路貨物運送業	18,839	2.3	18	遊興飲食店	9,738	1.2
9	各種食料品小売業 1)	18,802	2.3	19	国家公務	9,517	1.2
10	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	18,677	2.3	20	道路旅客運送業	8,585	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 鹿児島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	812,594	829,635	-2.1
増 加	1 労働者派遣業	5,120	1,276	301.3
	2 陶磁器・同関連製品製造業	1,554	818	90.0
	3 酒類製造業	3,157	1,725	83.0
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	5,774	3,549	62.7
	5 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	18,677	11,758	58.8
	6 障害者福祉事業	3,787	2,440	55.2
	7 飼料・有機質肥料製造業	1,773	1,169	51.7
	8 廃棄物処理業	4,430	3,215	37.8
	9 再生資源卸売業	886	658	34.7
	10 警備業	2,734	2,083	31.3
減 少	1 電気通信業	834	1,928	-56.7
	2 衣服・その他の繊維製品製造業 3)	3,507	6,407	-45.3
	3 建具製造業	447	816	-45.2
	4 非預金信用機関	1,656	2,666	-37.9
	5 家具・建具・じゅう器等卸売業	769	1,163	-33.9
	6 セメント・同製品製造業	2,880	4,291	-32.9
	7 製材業, 木製品製造業	1,743	2,469	-29.4
	8 電子部品・デバイス製造業	20,044	27,797	-27.9
	9 鉱業	663	919	-27.9
	10 鉄道業	1,064	1,474	-27.8

注) 平成12年, 17年とも就業者数が800人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

鹿児島県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 812,594 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 102,618 人（15 歳以上就業者数の 12.6%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 64,100 人（同 7.9%）、「販売店員」が 45,285 人（同 5.6%）、「会計事務員」が 32,608 人（同 4.0%）、「調理人」が 28,056 人（同 3.5%）、「看護師」が 24,097 人（同 3.0%）、「自動車運転者」が 23,712 人（同 2.9%）、「商品販売外交員」が 19,882 人（同 2.4%）、「養畜作業者」が 19,615 人（同 2.4%）、「その他の食料品製造作業者」が 17,865 人（同 2.2%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「酒類製造作業者」の 105.5%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 100.0%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 63.1%増、「ホームヘルパー」が 55.0%増、「システムエンジニア」が 50.5%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者」が 44.4%増、「他に分類されない製造・制作作業者」が 41.0%増、「薬剤師」が 36.3%増、「臨床・衛生検査技師」が 35.2%増、「運輸事務員」が 31.8%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「プログラマー」の 78.1%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が 60.4%減、「ミシン縫製作業者」が 46.8%減、「土木・測量技術者」が 45.0%減、「建築技術者」が 43.2%減、「製材・チップ製造作業者」が 39.6%減、「管理的公務員」が 39.2%減、「木製家具・建具製造作業者」が 38.8%減、「その他の採掘作業者」が 37.8%減、「セメント製品製造作業者」が 36.5%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 800 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 鹿児島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	812,594	100.0				
1	一般事務員	102,618	12.6	11	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	16,518	2.0
2	農耕・養蚕作業	64,100	7.9	12	土木作業	16,452	2.0
3	販売店員	45,285	5.6	13	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	13,904	1.7
4	会計事務員	32,608	4.0	14	清掃員	13,054	1.6
5	調理人	28,056	3.5	15	配達員	12,423	1.5
6	看護師	24,097	3.0	16	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	11,670	1.4
7	自動車運転者	23,712	2.9	17	他に分類されない 労務作業 2)	11,597	1.4
8	商品販売外交員	19,882	2.4	18	会社役員	10,886	1.3
9	養畜作業	19,615	2.4	19	小売店主	10,878	1.3
10	その他の食料品製造作業 1)	17,865	2.2	20	電気機械器具組立作業	8,602	1.1

- 1) 弁当製造業者, そう菜製造業者など
2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 鹿児島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	812,594	829,635	-2.1
増 加	1 酒類製造業者	1,525	742	105.5
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	16,518	8,259	100.0
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,394	1,468	63.1
	4 ホームヘルパー	4,262	2,750	55.0
	5 システムエンジニア	2,259	1,501	50.5
	6 その他の定置機関・機械及び建設機械運転業者 3)	1,015	703	44.4
	7 他に分類されない製造・制作業者 4)	3,451	2,447	41.0
	8 薬剤師	2,472	1,814	36.3
	9 臨床・衛生検査技師	961	711	35.2
	10 運輸事務員	1,862	1,413	31.8
減 少	1 プログラマー	254	1,159	-78.1
	2 電子計算機等オペレーター	823	2,077	-60.4
	3 ミシン縫製作業者	2,214	4,164	-46.8
	4 土木・測量技術者	4,887	8,890	-45.0
	5 建築技術者	2,284	4,022	-43.2
	6 製材・チップ製造業者	846	1,400	-39.6
	7 管理的公務員	1,671	2,747	-39.2
	8 木製家具・建具製造業者	1,247	2,039	-38.8
	9 その他の採掘業者 5)	498	801	-37.8
	10 セメント製品製造業者	896	1,411	-36.5

注) 平成12年, 17年とも就業者数が800人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
3) 空気調節装置運転業者, 起重機合図業者など
4) 楽器組立業者, プラシ製造業者など
5) トンネル掘進業者, 石切出業者など